

## 「普遍共生の原理的考察

### —認知症との共生を考える（一）」

金

泰明

#### 目次

- 0. はじめに—問題の所在
- 1. 対立と共生
  - 1-1 共生を哲学するために—普遍暴力との闘い
  - 1-2 「対立」の本質をとらえること
  - 1-3 共生の考察—五つの視点
- 2. 普遍的人権概念と二つの人権原理—価値的人権原理とルール的人権原理
  - 2-1 普遍ルール社会と普遍的人権概念
  - 2-2 普遍的人権概念と二つの人権原理—価値的人権原理とルール的人権原理
  - 2-3 価値的人権原理の定義—抽象的人格としての平等・道徳的義務としての人権
  - 2-3-1 価値的人権原理の土台—カントの道徳的自由論
  - 2-3-2 価値的人権原理の存在意義
  - 2-4 ルール的人権原理の定義—差異と自由の相互承認の原理
  - 2-4-1 ルール的人権原理の土台—ホッブズ、ロック、ルソー、ヘーゲルの哲学原理

- 2-4-2 ヘーゲルの「相互承認の原理」
- 2-4-3 ルーロ的人権原理の存在意義

### 3. 市民社会と多文化共生

- 3-1 多文化共生―普遍的人權とマイノリティの権利の共存可能性
  - 3-2 マイノリティとは―「価値的マイノリティ」と「存在のマイノリティ」
  - 3-3 マジョリティとマイノリティの対立
  - 3-4 価値対立と利益対立
  - 3-5 価値対立―「差異の承認」／「正当性の承認」＋「存在の承認」
  - 3-6 「内なる」マイノリティと「外からの」マイノリティ
  - 3-7 「価値対立」と文化的多様性の受容
- (こゝまでを本号に収録)

### 4. 「生の世界」と普遍共生

- 4-1 普遍共生―存在のマイノリティの生(存在)の承認
- 4-2 人格中心の市民社会〈意識存在↓人格↓相互承認・契約〉としての市民社会
- 4-2-1 普遍ルール社会としての市民社会
- 4-2-2 市民社会の主人としての「人格人」―自由な個人と義務としての市民
- 4-3 近代哲学の「人格」の概念
- 4-3-1 ロックの「法的主体」としての人格
- 4-3-2 カントの「道徳的主体」としての人格
- 4-3-3 ヘーゲルの「欲望主体」としての人格
- 4-4 「生の世界」―(エロス存在↓実存的人間(主権的身体)↓感受・接触)としての「生の世界」

4-4-1 エロス存在

4-4-2 「生の世界」—（エロス存在↓実存的人間（主権的身体）↓感受・接触）としての「生の世界」

4-4-3 主権的身体—身体の自由

4-4-4 〈感受・接触〉—ことばの多義性と豊かさ、「感受（意味の直観）」

5. おわりに

（以上を第83号に収録予定）

## 0. はじめに—問題の所在

\*本稿は「普遍共生」の概念化に向けた草稿である。よってここでの作業は、主に「普遍共生」の概念化のための見取り図を描き準備概念を検討することにある。

「普遍共生」ということばは、拙稿「近代（人格）概念の原理的考察と『欲望論』—〈意識存在〉から〈エロス存在〉の地平へ<sup>2)</sup>」を執筆するなかで着想し、これからの共生論の一つの方向性としてわたしが示したものである。介護施設で暮らした認知症の母を想い、母が「生きた世界」を問いかけた。その懊悩のなかから浮き上がってきたことばである。近代市民社会の哲学者たちの「人格」概念をつぶさに検討していると、わたしのなかに根本的な問いが生じた。はたして人格を柱とした市民社会で人格を「喪失した」認知症の人たちは自由な存在といえるのか、人格を喪失してもなお人權の主体として生きられるのか、さらに認知症の人たちの問題は従前の多文化共生論ではとらえきれな

いとさへ感じた。こうした思いが新しい共生論を模索するきっかけになった。

もう一つの重要な契機は、竹田「欲望論」（新しい現象学）である。哲学者竹田青嗣の主著『欲望論』を手にして、人格中心の市民社会のあり様とは異なる新しい世界の広がりや原理に触れたことだ。人格を「喪失した」認知症の人たちは、それでもなお「生の世界」で「エロス存在」として生き、自由な人間（＝主権的身体）でありつづけている、と確信した。竹田「欲望論」という新しい現象学・哲学の原理なくしては、普遍共生という新しいことを思いつくことはなかった。単なる普遍的人權への批判や補完ではなく、普遍共生によって普遍的人權概念を哲学・原理的により強くて深い思想に編み上げねばならない、という思いにかられた。

\*では、なぜ、普遍共生なのか。それには二つの意味合いがある。第一に、誰もが認知症になる可能性があることだ。誰の人生にも老いが来る。〈私〉にとつて認知症はひとり身内や他人事ではなく、将来の自分自身の姿でもある。認知症は、誰にも訪れうる「現実」なのである。どのような人生を送ろうともやがて人は老い弱りはて、しまいは愛する人の姿もおぼつかなくなる。超高齢化時代を迎えた日本社会では、認知症の人びとと共に生きることが、〈私〉個人や家庭、社会全体にとつて共通する喫緊の課題である。

第二に、認知症の問題は「普遍ルール社会」<sup>(三)</sup>としての市民社会の「ほころび」であるからだ。普遍共生は、文字通り人びとが「いつでも、どこでも、誰でも人間らしく」共に生きることである。人格喪失者とされる人びとが、自由に自己決定できる人間とみなされ人間らしい「生」を送れてこそ普遍的人權・普遍ルール社会といえるのではないか。普遍ルール社会としての市民社会は、こうした「ほころび」を縫い直す条件——原理と手立て——を有している。<sup>(三)</sup>普遍的人權を支柱とする市民社会では人格喪失者（認知症、精神病者）に対しても人權や法的権利は保障されている。が、その実、彼／彼女らは邪魔者扱いされ半端者として嫌われ、挙句の果てには生きる価値のない者として捨て去られ、

命さえ奪われたりする。そんな事件が絶え間ない。

「津久井やまゆり園」の障害者四六人を殺傷した元職員の植松聖（さとし）被告人は、「意思疎通のとれない人は社会の迷惑」<sup>(4)</sup>、「意思疎通がとれない人は安楽死すべきです」といい、「障害者は周りを不幸にする」<sup>(5)</sup>などと供述した。また、愛知県の福祉相談センターの職員が、上司の指示で身元不明の七〇代男性を保護した後、深夜に名古屋市内の公園に置き去りにするという事件が起こった。男性は話ができず、筆談もできなかった<sup>(6)</sup>。本来、認知症の人や障害者の世話をして保護すべき義務を負う人間（職員・公務員）が、「意思疎通がとれない」、「話ができません、筆談もできない」という理由で、臆面もなく障害者や認知症の人の命を奪ったり公園に捨てたりする。

こうした理不尽を嘆き呆れたり、非道な仕打ちと罵り怒るのは常人の同様な思いであるが、無道な振る舞いをした彼らとて普通の人間であることに違いはない。とりたてて極悪非道な輩の仕業とは思えないのである。とりわけ、植松被告人の裁判での陳述や面会時の供述などを目にして思うのは、普通の青年が園で働く中で重度障害者への偏見と憎悪を膨らませていったことだ。

精神鑑定をした都立松沢病院の大沢医師は法廷でつぎのように証言している。園の同僚らの「分け隔てなく接していた」との証言から当初は障害者への偏見はなかったが、やがて「障害者は生きる意味がない」と言い始めた。利用者に暴力をふるう同僚をみて「暴力はいけない」と相談したが「最初はそう思うよね」と言われた。風呂でおぼれた利用者を助けたのにお礼を言われなかった、面会にほとんど来ない家族がいた…こうしたことから植松被告人は差別意識をもつようになった。被告人の重度障害者へ偏見と差別心は「社会的に認められないが、正常心理に基づいて発生した強い考えだ」と大沢医師は法廷で述べた。<sup>(7)</sup>

いたって正常な人間の犯した犯罪。こうした犯罪行為・犯罪者を、アレントは「悪の平凡さ」と呼んだ。特に極悪

非道な輩ではなく普通の人が犯した非人間的な行為であるのだ。数百万人のユダヤ人ホロコーストの実行責任者の一人で親衛隊将校のアイヒマンは、エルサレムの裁判で一貫して無罪を主張した。裁判を膨張したアレントは、「この男が〈怪物〉でないことは誰の目にも明らかだった」といい、「アイヒマンはあきらかに、法的な意味は言うまでもなく道徳的な意味でも狂人ではなかったという冷徹な事実がある」と述べている。<sup>②</sup>

かつて、愛する母の面影を慕い眼前の「認知症の母」を心のなかで拒みその存在を「打ち消す」ような仕打ちをしたわたしと、非道な犯罪行為に走った植松被告人や県職員との間に、いったいどのような違いや「壁」があるのだろうか。あるいはどのようにつながっているのだろうか。この「壁」やつながりを掘り下げて考えないかぎり、わたしとつての普遍共生は単なるスローガンや空文句になりかねない。

\*右の拙稿において示した「普遍共生」は概念というにはまだほど遠く、大まかなイメージと骨格を描いたものにならず。とはいえ、普遍共生の概念化のための探究の方向性、考察すべき論点と観点およびいくつかのキーワード（準備概念）を提出した。作業を進めるまえに、今一度、確認しておこう。

《わたしは長年とりくんできた基本的研究テーマは、人権概念と共生論である。いいかえれば普遍的な人権概念とマイノリティの権利との共存可能性、すなわち市民社会において普遍性（人権）と特殊性（マイノリティの権利）がいかにして共存しうるかがテーマである。そのとき、人びとの間のさまざまな価値観・価値意識の差異・相違に起因する「価値対立」の克服が課題となる。いうならば、市民社会における多文化共生社会の可能性と条件の探究である。…（略）…

わたしは思うには、『欲望論』<sup>①</sup>は、共生論・共生社会論を新たに切り拓く。人間を「エロス存在」とし「生の世界」を生きたる主権的身体をもった実存的人間とする観点に立脚する『欲望論』は、価値観の対立のみならず、認知症の人々

やさまざまな障碍者、ハンセン病患者などの人々の「存在を承認」し、こうした人々を人間らしく受け入れ接することができるような環境・社会的条件を醸成し、互いを理解・了解しうるための原理と方法とを切り拓く。『欲望論』が開拓するのは、「生の世界」で生きるさまざまな「エロス存在」としての人間同士が、互いの生の意味と価値を承認しあい、存在そのものを認め合うことのできる、いうならば生身の人間同士の普遍的共生論である<sup>(二)</sup>。（下線強調は筆者）

\* 普遍共生の概念化作業を行うにあたって、つぎのことに留意したい。普遍共生の概念化はあくまで普遍的人權概念と共生論の枠のなかで検討されねばならないことである。普遍的人權概念の諸価値およびそれに立脚した共生論を離れては、普遍共生の正当な概念化はなしえない。その意味では、普遍共生の概念化は、普遍的人權概念の批判的検討をとおして、それを強め深化させる哲学的営みである。このことを固く肝に銘じておきたい。

\* いくつかのキーワード（準備概念）を確認しておこう。人權概念と共生論、普遍的人權概念とマイノリティの権利、多文化共生と普遍共生、市民社会と「生の世界」、価値対立と「存在の承認」、人格と主権的身体・実存的人間、「エロス存在」等々。これらのキーワード（準備概念）を手元に、普遍共生の概念化作業を進めたい。

## 1. 対立と共生

### 1-1 共生を哲学するために—普遍暴力との闘い

\* 「共生」は古くて新しい言葉であり多義的で多種多様な用法の概念である。古くからの仏教思想の「共生（ともいき）」、戦前の政治指導者たちが使った「共栄」や「共生同死」「同生共死」、生物学上の「共棲 symbiosis」<sup>(三)</sup>、「共利共生」「相利共生」がある。グローバリゼーションと少子高齢化の進展とともに共生はもてはやされる。新聞・雑誌面の

広告や宣伝文句としての共生、共生・多文化共生の名がついたNGO・NPOが各地で誕生し活躍している。政府の政策としての「多文化共生推進プラン」（総務省、二〇〇七年）、全国の自治体の多文化共生推進計画、そして労働界や財界の政策提言や活動の指針としての共生……。実に多種多様ですでに共生は社会の常識・普通のことになっている。

学問研究領域でも共生をテーマにした数多くの論文・書籍が発刊され共生の概念や諸問題をめぐる議論も絶え間ない。環境との共生、動物との共生、車との共生、AIとの共生、ペットとの共生など枚挙にいとまがない。環境、開発援助、医療、福祉、教育、移民、ジェンダー、紛争、災害……。共生は、実に多種多様で多義的な概念としてさまざまな領域で取り上げられ議論されている。

\*しかし、ここでわれわれが考察検討すべきは、人間と人間との共生であることを忘れてはならない。人と人は対立すること、人間の歴史は生存をめぐる闘いをくり返してきたことを見過ごしてはならない。ゆえに共生を哲学するためには、なによりも「普遍暴力」に対抗し闘わねばならない。共生の哲学は、人間の活動が生み出す対立や衝突・争いを抑止し共生のシステムを構想する「言語ゲーム」＝言葉の営みである。

### 1-2 「対立」の本質をとらえること

\*人間と人間との共生を考える際、人間同士の対立を避けてとおることはできない。わたしたちが対峙する対立とは対立一般ではなく、市民社会<sup>(二二)</sup>における対立である。市民社会が手にしたものは、普遍的人權概念である。普遍的人權概念は、近代市民社会を編み出した哲学者たちが、「普遍暴力」を抑え、「普遍支配」からの人間の解放という課題を実現するために提示した哲学的原理である<sup>(二三)</sup>。

市民社会が、個人の自由と権利を基盤として成立するかぎり、そこには必ず人間同士の対立が生まれる。ゆえに市

民社会での共生とは、ただ単に人びとが「善い」人間をめざして仲良く暮らすことではない。共生とは人びとが対立を避けて譲り合って生きることではなく、自由な個人が欲望のまま生き、互いの自由と価値観を認め合い、不断に生まれる対立をとおして和解と共存の可能性と条件を共につくり出すことを意味する。

人間同士の対立の特徴は、動物とは違って文化や歴史観、宗教・思想・イデオロギーなどの価値観をめぐる対立であることだ。人間の共生を洞察し概念化するためには、対立の根本原因と意味（本質）を解明し、対立が和解に至る現実的な条件と可能性を探索するほかない。そうするためにいったん対立が生じた地点にまで立ち帰ってラディカルに—原理的かつ根本的に—対立を洞察することが求められる。ヘーゲルのつぎのことばが、人間的対立の意味の核心をついている。

《一般の文化がそのように矛盾に巻き込まれたとなったら、その対立を解消するのが哲学の課題です。哲学は、対立の両極がともに抽象的・一面的で、真理とはなりえず、おのずと解体していくものであること、真理は両極の和解と媒介のうちにはじめてあらわれるもので、しかもこの媒介はたんなる要請にとどまらず、完全に実現されるし、たえず実現へとむかっていること—そのことを示さねばなりません。…（略）…対立の本質を洞察する哲学的思考の課題は、対立の解消こそ真理そのものであること、しかも、対立や対立する両極が根拠のないものだというのではなく、対立があつて、それが和解に達するのだということを示すところにあります》<sup>（二四）</sup>（略は筆者）

ヘーゲルの洞察は、「対立」には根拠があること、根拠の探究によって「和解」の可能性と条件を導き出しうることを看破している。「対立」の根拠を探るためには、深く哲学原理まで立ち入って洞察しなければならぬ。

### 1-3 共生の考察—五つの視点

\* 普遍共生の概念化に向けた準備作業の進め方として、つぎの五つの視点から多文化共生の概念と比較検討しながら

考察を進めたい。

第一に、対立状況の問題。いったい誰が何をめぐって対立しているのか。ここでのキーワードは「価値対立」と「存在の承認」である。

第二に、主体の問題。共生の主体は誰なのか。いかなる間主体の共生をめざすのか。ここで検討されるのは、「意識の同一性」「人格」と「エロス存在」「主権的身体（実存的身体）」の概念である。

第三に、領域の問題。ここでは市民社会の領域と「生の世界」の領域を組上にあげて考察する。

第四に、哲学原理的根拠の問題。共生の概念がいかなる哲学原理を根拠としているのか。基本原理面では、市民社会の基本原理である普遍的人権概念を踏まえつつ、新たに現象学―フッサール現象学と竹田「欲望論」―に立脚して議論を進めたい。

第五に、人権概念の二つの原理の検討。価値的人権原理とルールの人権原理の共生への適用可能性である。

## 2. 普遍的人権概念と二つの人権原理―価値的人権原理とルール的人権原理

### 2-1 普遍ルール社会と普遍的人権概念<sup>(五)</sup>

\*近代市民社会の特筆すべき特色は、歴史上はじめて成立した「普遍ルール社会」であることだ。普遍ルール社会では社会のすべての成員が、人間として生まれながらに自由で平等な権利を享受する（普遍的人権）。普遍ルール社会においては、各人は、一方では自由な生き方を追求できる「個人」となり、他方では公共的なもの（みなにとつての利益）の担い手、すなわち「市民」となる。市民とは、自分自身で考え、判断し、行動し、責任をもてる人間をいう。

ここではつねに〈私〉は市民Ⅱ人権の主体として〈私〉の「意志」が問われるのである。

\*現代人権論では、普遍的人権は、すべての人間を「人間の尊厳」をもち「人格」として平等な存在とみなす。普遍的人権は、「生来の権利（固有性、inherent）」、「奪うことのできない権利（不可譲性、inalienable）」、「すべての人間に等しく与えられる権利（平等性、equal）」として特徴づけられる。

## 2-2 普遍的人権概念と2つの人権原理—価値的人権原理とルールの人権原理

\*普遍的人権概念は2つの人権原理—価値的人権原理とルールの人権原理—から構成されている。<sup>(一六)</sup>二つの原理はともにわたしが名づけた用語（概念）である。文化的な多様性を受容した開かれた共生社会に向かうためには、二つの人権原理がそれぞれの役割と効果を発揮できる。

\*実際に差別や不平等に晒されているマイノリティに対する差別を軽減・克服するためには、まず価値的人権原理が有効である。それは、すべての人間を人間の尊厳ある存在であり「人格」として平等とみなすことによって差別を解消しうるからである。

\*他方、ルール的人権原理は文化的多様性に開かれた共生社会を構想し実現するための根本原理であり実践原理である。文化的な多様性を受容し、文化や価値観の異なる人びとの存在を受け入れるためには、まず互いの差異を尊重し自由を「相互承認」することによって「共通了解」を進めるというルール的人権原理がなによりも重要である。

## 2-3 価値的人権原理の定義—抽象的人格としての平等・道徳的義務としての人権

\*価値的人権原理を簡単に定義する。価値的人権原理によれば、権利はなんらかの超越的価値—神や「人間の尊厳」等—に由来する。「生きること」自体が、尊い価値である。権利の根拠は「生きること」、すなわち存在自身にある。人は誰しも「人間の尊厳」という価値をもつ存在であって、出自・身分・性別・信条・思想・財産の多寡などの人間

の属性にかかわらず、人格（理性存在／人間の尊厳）として平等である。

〈私〉の自由や権利は、つねに「善」という価値をめざさねばならない。「他者を人格として扱う」のは、道徳からの要請であり義務である。他者の人格（人間の尊厳）をつねに尊重できるように、〈私〉は普段に人格を陶冶せねばならない。〈私〉の自由がめざす目標は、価値（善）の実現である。

## 2-3-1 価値的人権原理の土台―カントの道徳的自由論

\*価値的人権原理は、カントの道徳的自由論に由来する。カントの主唱する「人間の尊厳」は、普遍的人權の基底となり目標となって現代人權論にはほぼ絶対的な影響を与えた。世界人權宣言や各国の憲法の人權規定、あるいは現代の人權文書に「人間の尊厳」は散見できる。カントの唱えた「他者を人格として扱え」（定言命法）は、人權に関する行動原理として、教育や人權運動体のなかで活かされている。教師は「自分より先に他人を思いやれ」と子供たちに教え、人權活動家は弱者の権利を守ることを最優先する。「他者を人格として扱う」のは常識となっている。常識は、自身の根拠を疑わないから常識なのである。

\*カントは、人間は生まれながら自由の権利をもつという（「生来の権利」）。人間は自由な存在であり、人格として平等な存在である。カントのいう「人格」は、人間の尊厳や最高善という抽象的な価値と結びついている。人格をもつ〈私〉の自由は、他者の人格を尊重するという義務と切り離せない。「他者を人格として扱え」は、他者からの命令ではなく、〈私〉の内なる声なのである。カントの道徳的自由論は、自由は価値（人間の尊厳／人格／最高善）をめざす「べし」と教える。自由はコミットメント（義務）である。一見矛盾した言い方だが、平たくいえば、〈私〉の自由は、困っている他者を手助けするという義務のためにある、ということだ。こうしたカントの道徳的自由論を基本思想にして、現代の普遍的人權概念は形成されている。

## 2-3-2 価値的人権原理の存在意義

\* 現実のさまざまなマイノリティに対する差別や不平等を對抗するために、価値的人権原理は必要かつ有効である。世界人権宣言が「すべての人間は、生まれながらに自由で、尊厳と権利について平等である」と謳うように、価値的人権原理は、文化や宗教、思想、人種や民族的属性、性や出自の違い、貧富を越えて人は人間の尊厳をもち、人格として平等であるという思想を柱とする。

\* こうした価値的人権原理の考え方は、つぎにみるように現実の社会がいまだにもっている差別や抑圧的な要素に対して、これらを是正するために一定の効果が期待できる。

まず価値的人権原理の第一の意義は、「すべての人びと」を人権主体としてみなすことである。これによって、ルールの人権原理上の「ルール主体」＝「理性的存在」から除外される「非理性的存在」とされる人びと（子どもや精神障害者あるいは認知症の人など）は、権利の「受益者」として擁護されるのである。

\* 価値的人権原理の第二の意義は、社会の中で正当な理由なく差別され排除される人びとの権利を守り「人間の尊厳」を擁護することにある。「ただ人間であるという事実だけですべての人が享受できる権利」という人権概念の「普遍性」を根拠とするのが、まさしく価値的人権原理である。

すべての人は人格や人間の尊厳という価値において平等であるという人権思想は、さまざまな被差別者や社会的弱者が差別や抑圧に屈せず自立して自由に生きるために有効な論拠となる。「いわれなき差別」、「不当な差別」は、往々にして人間性そのものと人格の全否定を伴う。被差別者の自由・自立を確保するためには、自らを人間として肯定すること、すなわち「人間の尊厳」を取りもどすことが肝要である。自分は人間であり、人生や社会の主人であるという自信を取り戻すことである。このとき、人間の属性―出自・身分・性別・信条・思想・財産の多寡など―にか

かわらない人格（自由、自律存在）として万人は平等であるという価値的人権原理の思想は、差別を受けるマイノリティの人びとを励まし鼓舞して大きな支えとなるのである。

## 2-4 ルール的人権原理の定義―差異と自由の相互承認の原理

\*ルール的人権原理によれば、権利は人間の存在自体に由来するのではなく、人間同士の関係性の中で生み出される。したがって権利は生まれながらにあるものでも、人間を「越えたもの」から与えられるものでもない。権利は人間によって創り出されるのである。超越的な権威・価値ではなく人と人との約束（合意）が、権利の正当な根拠なのである。

自由もまた「関係」を通して実現される（積極的自由）。ここからは、自由な個人間同士の「関係」―約束・合意・同意・契約・相互承認―による社会が構想される。「関係」は、法や制度を生み出すのである。

合意によって創られた社会において、一方で〈私〉は自由な個人となり、他方で市民となる。自由な個人としての〈私〉には、他人を傷つけたり迷惑をかけたりしないかぎりなにをしてもいい自由がある（「他者危害の原理」）。市民としての〈私〉に求められるのは、公共的なもの、すなわち共通の利益に配慮して考え、自分の意見を持つて議論し、判断し、責任をもって行動することである。市民社会では、話し合いや対話をとおして各人が深く納得し、相互の承認をとおして和解し、共通理解を形成する。

\*ルール的人権原理にもとづく市民社会では、人びとは、ルールの下で自由で平等である。ルールの下で、対等の立場で相互の自由を尊重しつつ、自己の生の欲望を自由に追求したり、自分なりの価値ある人生をめざしたり、それぞれの思う「善い生き方」をすることができる。

このとき、「差異」を理由にした社会的差別や不平等は一切、正当化されてはならない。求められるのは、文化的ア

イデntyテイや歴史観の共有ではなく、市民性Ⅱ市民的アイデntyテイである。市民は、公共的なものⅡ「みなにとつて共通の事柄」につねに関心を持ち、考え、判断し、責任を持つて行動しなければならない。

## 2-4-1 ルール的人権原理の土台—ホッブズ、ロック、ルソー、ヘーゲルの哲学原理

\*ルール的人権原理は、ホッブズ、ロック、ルソーらの「社会契約説」の思想を土台に、ヘーゲルの「相互承認の原理」に基づいて概念化され発展したものである。

ホッブズの社会哲学には、人間は神や自然法などの超越存在なしにルールを守る存在であるという思想が貫かれている。ホッブズの目ざす社会は、一切の暴力が追放された社会である。そこでは、異論や少数意見は「敵」として放逐されたり打倒されることはない。

ロックは、市民は「人格」として「法（ルール）」の下で自由・平等であると主張した。ロックのいう「法の下での自由・平等」の原則は近代市民社会の柱となり、「多数決の原則」は異論・少数派の復活の権利（抵抗権）を原則としている。

ルソーは、少数意見や異論（差異）をふるいにかけて残った意見・主張を「一般意志」と名づけた。一般意志は、人びとの共通の利益をめざす共通の意志である。一般意志を「全体意志（国家意志）」と捉え違えてはならない。一般意志と全体意志とはまったく異なる概念である。ルソーの構想した市民社会は、一般意志にもとづく民主主義によって人びとの間の共通の了解をめざす「ルール社会」といえる。

ヘーゲルの「相互承認の原理」が目指すのは、対立の和解と「共に生きようとする欲望」の承認だ。その眼目は、人びとが互いに異なる意見や多様な主張（差異）を認めあうことによつて対立・衝突の「調整」や和解を目指すと同様に、対立が和解に至る過程を通して人びとの間に「共に生きようとする欲望」を認め合うことである。

\*彼ら近代哲学者に共通するテーマは、人と人との「関係性をとおした普遍性」である。自己中心性をもつ人間同士が、相互交流・相互理解によって共感や同意・合意を生み出し、共生のためのルールをつくりだす。彼らは、人間の関係によってもたらされる「人間同士の信頼」を基礎にルール社会としての市民社会を構想したのである。

## 2-4-2 ヘーゲルの「相互承認の原理」

\*ヘーゲルは『精神現象学』において相互承認の原理を展開した。ヘーゲルのいう「精神」とは人間の精神および「関係」をとおした共同性（一般性）の形式をもつこと、すなわち社会の法・制度をも意味する。それらの土台にして、各人の相互承認の自由は保障される。

\*自由の相互承認は、「人倫」（家族、市民社会、国家）という社会の中ではじめて具体的に実現される。法による権利の相互保障や、人格の相互尊重という道徳的な承認は、さしあたって形式的な承認関係である。しかし自他の相互承認はそうした形式性（法と制度）だけにとどまらない。人々は現実的な生活の場面である「人倫」の世界において、互いに支え助け合うことによって承認し合って生きているのである。

\*「相互承認」は自己中心性をもつ自他の「折り合い」、すなわち対立する利害や意見の調整をはかるためだけのものではない。互いに「共に生きようとする欲望」を承認しあうことによって対立・衝突が和解に至り、新たに「共に生きようとする意志」の関係が生まれる可能性がある。

\*相互承認論は、現実を生きる人間ならば誰もが、いつでも、どこからでも「生の現場」で実践できる普遍的な原理である。とはいえ、異なる意見や主張、価値観や信念間の対立を克服し〈相互承認〉に至る道は決して障害物のない平坦な道程ではなく、むしろそこは怒りや悲しみ、罵りやさげすみ、猜疑心、妬み、裏切り、諦念など人間の持つさまざまな感情が交錯し激しくぶつかり合う場所であり、多くの隘路や困難が待ち受ける起伏の激しい茨の道である。

こうした困難を乗り越えて、人々の中にやがて互いに許し和解する気分や論理が形成されていき、なによりも互いに「共にいきようとする欲望」を認め合うことができる。ヘーゲルの相互承認論は、つねに人間の関係のなかに合理性や〈信〉を見出そうと努力する原理である。

## 2-4-3 ルール的人権原理の存在意義

\*ルール的人権原理の存在意義について述べよう。ルール的人権原理の第一の存在意義は、自由な個人の合意（相互承認）によって合理的な法や制度が形成され維持されることだ。ルール的人権原理は、人間を自由な存在、つまり自立性・自己決定権をもつ存在であるとみなす。人間の根底には、共に生きようとする欲望や意志がある。自由な人間同士が、対立を通して相互承認しあい共に生きる可能性と条件を追求する。

ルール的人権原理は、価値的人権原理のように権利の根拠としての「超越的」「絶対的」な価値を前提としない。自由な個人は誰でもどこからでも自分の意志でもって、他者との相互承認の関係をとおして共生のための同意やルールを形成することができる。社会秩序（ルール）の根拠は「関係」をととした人びとの合意にある。自由な個人は、人間の属性―出自・身分・性別・信条・思想・財産の多寡など―にかかわらず対等な資格で市民社会のルール関係に参加する。対等な市民による、「対立」や「相違」を前提にした、民主的手続きに基づく話し合いや議論によって、合意や共通な意志が形成され、ルール―合理的な法や制度―がつくられる社会を展望する。

\*ルール的人権原理の第二の存在意義は、「相互承認の原理」によって人びとの差異や文化的多様性を受容する可能性が限りなく広がることだ。現実の市民社会において、さまざまに異なる価値観や文化的アイデンティティをもつ人びとが共に生きていくためには、「差異」を互いに認めあいながらも、徐々に「差異」を軽くし、「差異」を問わない市民社会に成熟する条件と道筋が求められる。そのとき、最も大切なことは、一人ひとりが互いに他者を自由な存在と

して承認し合うこと、すなわち、「自由の相互承認」である。市民社会のルール関係を形成するのは、諸個人の自由の相互承認にほかならない。

\*市民社会においては、誰もが自分なりの生き方を自由に追求し、自分なりの考え方や価値観、すなわち「正しさ」の信念が保障される。そのとき肝要なことは、自分だけが「正しい」と思ったり、自分こそが「正しい」と主張したりしないことである。自分の信念や価値観、「正しさ」を唯一絶対的なものと考えたり振舞ったりしないことである。そこでは、各人の文化や価値観の差異（文化的多様性）と自由を認め合うことが求められる。

### 3. 市民社会と多文化共生

#### 3-1 多文化共生―普遍的人權とマイノリティの権利の共存可能性

\*長年のわたしの基本的な関心と研究テーマは多文化共生である。いかにして不当な差別や抑圧を蒙っているマイノリティの権利を保護するのか、市民社会が拠って立つ普遍的人權概念とマイノリティの権利とがいかにして共存しうるのか。いうならば、市民社会における普遍性（人權）と特殊性（マイノリティの権利）の共存可能性の問題を哲学・原理の問題として考察してきた。

#### 3-2 マイノリティとは―「価値的マイノリティ」と「存在的マイノリティ」

\*マイノリティ（minority）の意味は文字通りの「少数派」にとどまらない概念である。多数派（マジョリティ）に対する少数派（マイノリティ）というだけでは不十分である。マイノリティとしての女性を決して「少数」の存在ではない。黒人も然り。マイノリティは、「数」の問題ではなく、人びとの「生」のあり様・生き方に関わる概念であつ

て、自らの意志で選んだ生き方や「生」＝存在のあり方を理由にした社会的差別・抑圧に関わる概念である。従来、こうしたマイノリティを総じて「文化的マイノリティ」と呼んできた。しかし、わたしはマイノリティを新たにつぎのように「価値的マイノリティ」（＝文化的マイノリティ）と「存在的マイノリティ」の二つに区分する。

＊「価値的マイノリティ」とは、自らの意志で選好したアイデンティティのあり様や自分の属性―言語・宗教・歴史観・文化・慣習・嗜好性など―の価値観の差異を理由に社会的不利益や差別・抑圧を受けている人びとをいう。アイヌ民族などの先住民、在日韓国人・朝鮮人（以下、在日コリアンと呼ぶ）のような定住外国人をはじめとしたさまざまなエスニック・マイノリティ、留学生や外国人労働者たち、部落出身者、女性、障害者、LGBTの人びとなどが「価値的マイノリティ」に該当するだろう。

＊「存在的マイノリティ」とは、何らかの理由で「人格」を喪失した人や病気・疾病等自らの意志とは無関係な事柄で困難な生を強いられ偏見に晒され、社会的な不利益や不当な差別・抑圧を受けている人びとを指す。認知症の人や精神障害者、HIV感染者、ハンセン病患者などが「存在的マイノリティ」に当たる。

注意を喚起したいが、ここでの「存在」とはカント的な意味での「人間の尊厳」をもつ「存在」ではなく、「エロス存在」（＝情動や欲望をもつ存在）を意味することだ。カントのいう「人格」は理性的存在であり、「人間の尊厳」は「最高善」という価値と切り離せない。他者を人格（理性的存在）として価値（人間の尊厳）をもつ存在として扱うべしという（カント的定言命法「他者の人格を目的とせよ」）。

すると、意思（意志）や理性を喪失した人は、人間の尊厳をもたず生きる価値のない存在に落とし込まれかねない。そうではなく、「存在的マイノリティ」のいう「存在」とは、たとえ理性を失くしても生きる欲望をもつ「エロス存在」としての人間であり、主権的身体（実存的身体）をもち自分の力で自由に生きている「存在」を意味する。

「価値的マイノリティ」であれ、「存在的マイノリティ」であれ、こうした人々が蒙っている社会的・歴史的差別や対立の問題抜きにマイノリティの問題は語れないのである。

### 3-3 マジョリティとマイノリティの対立

\*多文化共生は、社会の対立軸を大きくマジョリティとマイノリティの対立とみなす。近代国民国家は、不断に「国民」という名の「同質性」概念で多様な民族・エスニックグループの統合をはかろうとしてきた。近代国民国家は市民社会ではすべての成員が「人格」として自由で平等な存在とみなされる一方で、個人の属性やアイデンティティ・言語・宗教・歴史観・文化・慣習等―をめぐってマジョリティとマイノリティとの間にはつねに緊張関係が生まれる。マジョリティはマイノリティの諸価値―思想信条・宗教・歴史観・文化・慣習など―を受容するか、あるいは軽視し抑圧するか。多様なアイデンティティをもつ「差異の存在」としてのマイノリティは、国民（同質性）への同化か排除かを強いられる。近代国民国家（市民社会）は、つねにこうした支配する側（マジョリティ）と支配される側（マイノリティ）という対立構造と緊張関係をつねに内包している。

### 3-4 価値対立と利益対立

\*近代国民国家（市民社会）における対立は、「利益対立」と「価値対立」に大別できる。一方の「利益対立」は財や資源などの「形のある」ものの分配をめぐる対立である。人びとの求めるものは「形のある」ものの公平な分配である（充足要求）。したがって一般的に利益対立は、「分配可能性」すなわち公正な基準の設定による公平な利益分配による解決可能性をもつとされる。

他方の「価値対立」は、思想・信条・主義・主張・宗教・文化的価値観など「形のない」理念的なものの「妥当要求」である。理念・思想・宗教・文化など「形のない」ものは分割できない。つまり価値対立の特徴は、「分配不可能

性」にある。価値対立はひとえに多様な価値観の「正当性の承認」を求める。いいかえれば、自らの価値観の「差異の承認」を求めるのである。価値対立が世界観や社会構想をめぐってイデオロギーや宗教的対立の様相を帯びるとき、往々にして当事者たちは自らの主義・信条の正当性と信念を貫こうとして、時には自己の生命を投げ打つてでも果てしない戦いにまい進するのである。

### 3-5 価値対立—「差異の承認」／「正当性の承認」＋「存在の承認」

\*価値対立においてマイノリティは自らの価値観の「正当性の承認」＝「差異の承認」要求に加えて、己自身の「存在の承認」を求めて闘う。異なる文化や価値観のマイノリティ集団のメンバーに対する差別や抑圧・排斥は、マイノリティのもつ価値観を否定するだけではなく、しばしば人格や「存在」の全否定を伴うからである。昨今、日本各地で繰り返えし揚げられるヘイトスピーチの現状は、マイノリティの人びとを傷つけ罵倒し「存在」そのものを全否定する言動に満ち溢れている。

### 3-6 「内なる」マイノリティと「外からの」マイノリティ

\*私たちが暮らす現実の市民社会には、不当な差別や抑圧を受けているさまざまなマイノリティが存在する。日本社会には、戦前からの定住者である在日コリアンらエスニック・マイノリティに加えて、アジア各国から留学生や外国人労働者たちがたくさん来日して日本各地で学び働きながら暮らしている（「外からの」マイノリティ）。

さらに、古来からのアイヌ民族などの先住民、部落出身者、女性、障害者、ハンセン病回復者、LGBTの人たちが生活している（「内なる」マイノリティ）。

### 3-7 「価値対立」と文化的多様性の受容

\*こうしたマイノリティは、単一民族主義幻想の土壌に根ざした同質性の高い日本社会のなかで、価値観の異なる「異

質な存在」とみなされたり、生きる「価値のない存在」とみなされ、長年、差別・抑圧され排除されてきた。多文化共生は、こうした不当な差別・抑圧を受けているマイノリティの権利を守り、彼ら／彼女らが同じ社会の一員として「共に生きる」可能性と条件を模索しつづけてきた。多文化共生は、マイノリティの権利を守るためには、彼ら／彼女らを単に対等な「人格」とみなすだけではなく、さまざまに「異なる価値観」の受容、すなわち文化的多様性の受容が肝要であると主張する。

\*マイノリティは、自己のアイデンティティや来歴、文化的価値観や宗教的信条の相違によっていわれない差別を受けたり、排除・抑圧されたりするなど不当な仕打ちを受けたり、社会的経済的な不利益を被ったりしている。マイノリティは、一方で己が慣れ親しんだ諸々の文化的価値観の承認を求め（価値観の承認）、他方では人間らしく生きることを求めている（存在の承認）。

〔「普遍共生の原理的考察―認知症との共生を考える（二）」へつづく〕

（一）『近代〈人格〉概念の原理的考察と『欲望論』―〈意識存在〉から〈エロス存在〉の地平へ』『大阪経済法科大学法学論集第八一号』所収、二〇一九年九月、二九頁―九〇頁

（二）『普遍ルール社会』は竹田青嗣が命名した概念。その核心理念は、社会から「暴力原理」を一掃除し純粋なルールゲームに変えることにある。その条件はつぎの六つ。①フェアなルールゲームの第一の前提Ⅱ「暴力」の完全な排除。ゲームは暴力の排除が成立してこそはじめて可能となる。②はじめの合意は、ゲームそれ自体の「正当性」の根拠である。③人間の差異はすべて捨象され、互いにただ対等な権利をもったプレーヤーとして認めあう。④ルールの決定や変更の

権限は、参加者全員が対等に持ち、そこにどんな特権も存在しない。⑤ルール違反者にはペナルティが科される。⑥ルールの適用の判断、ゲームの執行・運営のための第三者（審判者）がおかれる。竹田は、このような仕方 で想定された近代社会の理念的「原理」を「普遍ルール社会」と呼ぶ。（竹田青嗣著『人間の未来』ちくま書房、二〇〇九年、一三二頁—一三三頁）

(三) 普遍ルール社会とはすべての人々の人間的解放が実現された「完全に自由で平等」な社会を意味するのではない。そうではなく、普遍ルール社会とは「すべての個人の自由」の実現に向けた理念・原理・手立てが一般的・普遍的に承認された社会をいうのである。

(四) 朝日新聞二〇一九年二月五日付け記事「差別発言「切なくなった」—やまゆり園事件遺族が被告人質問」より。

(五) 朝日新聞二〇一九年七月二三日付け記事「やまゆり園事件変わらぬ被告—相模原殺傷三年」より。

(六) 朝日新聞二〇二〇年二月六日付け記事「保護した七〇代男性、県職員が置き去り—愛知深夜の公園に」より。

(七) 朝日新聞二〇二〇年二月八日付け記事「勤務経験と人格、偏見生む—やまゆり園事件精神鑑定医が分析」より。

(八) ハナ・アレント『イェルサレムのアイヒマン—悪の陳腐さについての報告』、大久保和郎訳、みすず書房、一九六九年、四一頁

(九) ハナ・アレント、同上書、一九六九年、二〇頁

(一〇) 竹田青嗣、『欲望論 第一巻「意味」の原理論』、『欲望論 第二巻「価値」の原理論』、講談社、二〇一七年一〇月一六日

(一一) 同右論稿、二〇一九年九月、六九頁—七〇頁

(一二) 本稿でいう「市民社会」とは、一八世紀以降に成立した近代市民社会である。それは、奴隷制度に立脚したギリシャの都市国家における市民社会の概念と異なり、社会のすべての成員が市民的自由と権利を享有する普遍的な権社会である。

(一三) 「哲学は、いかに歴史的な『普遍暴力』を抑制し、『普遍支配』から人間を解放しうるか、という点に中心的な課題を置いた。『近代社会』という理念は、この課題を実現するための哲学的『原理』として提示されたのである。」（竹田青嗣、同上書『欲望論（第一巻）—「意味」の原理論』、二〇一七年一〇月一六日、一四頁

(一四) G. W. F. ヘーゲル『ヘーゲル美学講義（上巻）』、長谷川宏訳、作品社、一九九五年、六〇頁

(一五) 本節(2-1) 普遍ルール社会と普遍的人権概念)は、以下の拙稿(金泰明・稲垣みどり共著論文)の一部を大幅に修正・補筆したものである。金泰明・稲垣みどり共著論文「異なる価値観を持つ人々が共に生きる〈開かれた共生社会〉の原理—アイルランドで子どもを育てる親たちの〈複言語育児〉を事例に」『言語文化教育研究』一七巻、特集論文「市民形成と言語文化教育」、二〇一九年十二月、三三頁—五二頁

(一六) 〈価値的人権原理〉と〈ルールの人権原理〉は、わたしの学位論文「人権概念とマイノリティの権利の原理的考察—キムリツカの多文化的市民権と在日コリアン」(金泰明、明治学院大学大学院国際学研究所、博士論文、二〇〇二年)で提唱したものである。

(一七) 「普遍性」とは「人権はすべての人びとに保障され、地球上のいかなる場所でも守らなければならない、いかなる政府も、地域・文化・宗教・歴史などを理由に、人びとに保障される権利や基本的自由の侵害を正当化することはゆるされない」(山崎公士「世界人権会議の成果と課題」、『自由と正義』所収、一九九三年、日本弁護士連合会発行、五八頁—六五頁)

(一八) 井上達夫は、アルバート・ハーシュマンの定義を援用して利益対立は「多寡をめぐる分割可能な紛争」で、価値対立は「あれかこれかの分割不能な範疇の紛争」という(井上達夫「他者への自由」創文社、一九九六年、六頁)